

(別紙様式2)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 津別町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年 4月 1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	20	5,680	—	—	5,700
経営耕地面積	16	5,371	4,350	1,021	5,387
遊休農地面積	—	—	—	—	—
農地台帳面積	46	6,031	6,031	0	6,077

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	154
自給的農家数	4
販売農家数	150
主業農家数	126
準主業農家数	5
副業的農家数	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	378
女性	165
40代以下	64

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	147
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 4 月 1 4 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	8	8	1	1	0	1	3	11
認定農業者	—	8	1	1	0	1	3	11
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	1	0	0	0	0	0	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 4 月 1 4 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	10	10
認定農業者に準ずる者	0	0
女性	1	1
40代以下	0	0
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		5,700ha	5,387ha
課 題	担い手への集積率は高いが、今後、農業者の高齢化、離農に伴う耕作放棄地を発生させないために、効果的な農地利用を図る必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5,395ha	5,387ha	0ha	99.85%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、町、JA、普及センターと連携し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を促進する
活動実績	年10回(5・6・7・9・11・12(2回)・2月・3月(2回))開催の農業総合対策推進会議において、意見交換等をするともに、11月～12月には、農業委員により農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかったが、集積は進んでいるものとする
活動に対する評価	目標を達成することができなかったが、集積は進んでいるものとする。今後とも、JA・普及センター及び町と連携し、担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を継続することが必要である

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	4ha	28ha	ha
課題	農地の有効利用につながるよう、町・農業委員会・JA・普及センターが連携し、誘致活動を積極的に進めるとともに新規就農者の経営状況を把握する等、新規就農者が安定した経営を行えるよう、サポートする必要がある		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・町・JA・普及センターとが連携し、新規就農予定者の相談から農地取得までスムーズに行えるようにする ・農業公社等で行う新規就農フェア等に参加する
活動実績	新規就農、新規参入、労働力確保に向けたプレゼンを実施した(2月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することは出来たので、今後はより一層、1戸でも農業が増えるよう、町・JA・普及センターと連携し、引続き活動を行う
活動に対する評価	受入農家の確保及び新規就農者への誘致活動を積極的に進めるためにも、今後とも受入協議会等と連携するとともに、引続き新規就農フェア等に積極的に参加する

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,700ha	0ha	0%
課 題			

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	11人	7月～8月	10月～11月
	調査方法	農地パトロールの実施 農業委員による農地所有者に対する保全管理の指導		
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 月～ 月		
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 11人	調査実施時期 7月～8月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月～ 月	調査結果取りまとめ時期 月～ 月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 筆	調査数： 筆	調査数： 筆
		調査面積： ha	調査面積： ha	調査面積： ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員の活動により、遊休農地の発生はなく目標は達成された
活動に対する評価	農地パトロールや農業委員の農地所有者に対する保全管理の実施により遊休農地を発生させることがなかった

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,700ha	0ha
課 題	農地転用制度の周知	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地転用制度の周知と農地パトロール等により違反転用の未然防止に努める
活動実績	農地転用制度の周知と農地パトロール等により違反転用を防止できた
活動に対する評価	違反転用がなかったため、さらに転用制度の周知に努め違反転用を未然に防止していく

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 25 件、うち許可 25 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類での確認及び必要に応じて、地区担当農業委員の現地確認並びに申請者に対する聞き取りを実施している			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案に沿って関係法令・審査基準を踏まえた審議			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表する			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	5 日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類での確認及び必要に応じて、地区担当農業委員の現地確認並びに申請者に対する聞き取りを実施している			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農地転用許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表する			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	5 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		39 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		38 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	68 件	公表時期 令和元年7月
		情報の提供方法：町広報誌に掲載		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	68 件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法：なし		
	是正措置	ホームページ活用も検討する		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	496 ha	
		データ更新：農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他の補足調査を踏まえ、毎月更新		
	公表：全国農地ナビにて一部公表			
	是正措置	—		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局内に備え付けをして、閲覧できるようにしている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 津別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 2年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	154
自給的農家数	4
販売農家数	150
主業農家数	126
準主業農家数	5
副業的農家数	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	378
女性	165
40代以下	64

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	145
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			樹園地	牧草畑	計
			普通畑	樹園地	牧草畑			
耕地面積	20	5,680	-	-	-	-	5,700	
経営耕地面積	16	5,371	4,350	-	-	1,021	5,387	
遊休農地面積	-	-	-	-	-	-	-	
農地台帳面積								

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 4月 14日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	-	10
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	-	-	-

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,700ha	5,488ha	96.30%
課 題	離農や農業者の高齢化による耕作放棄地を発生させないために、効果的な農地利用を図り担い手に集積していく必要がある		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	5,500 ha	(うち新規集積面積	2 ha)
	目標設定の考え方:これまでの実績を勘案し、集積率を下げないよう努力する			
活動計画	円滑な権利移動ができるよう、町、JA、普及センターと連携し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知及び農地中間管理事業を活用し、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動を促進する			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	2ha	0ha	2ha
課 題	農地の有効利用につながるよう、町・JA・普及センターが連携し、誘致活動を積極的に進めるとともに、新規就農者の経営状況を把握する等、新規就農者が安定した経営を行えるよう、サポートする必要がある		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	町・JA・普及センターと連携し、新規就農予定者の相談から農地取得までスムーズに行えるようにする		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,700ha	0ha	0%
課 題	今後とも農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地を出さないことに努める		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0ha			
	目標設定の考え方: 遊休農地を出さないことに努める			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		11 人	7月～8月	9月～10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールの実施 ・農業委員による農地所有者に対する保全管理の指導 		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	利用状況等で該当があった場合
その他	特になし			
		8月～9月	10月～11月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,700ha	0ha
課 題	現在までに違反転用は見受けられない。今後も監視活動が必要	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者はもとよりホームページ等でも周知し、農業委員会への情報提供を求める ・農地パトロールの実施
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

